

令和4年度
統一的な基準による財務書類

草津町

【 目 次 】

I. はじめに	99
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	104
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本庁の財務書類（要約財務書類及び分析）	106
IV. 財務書類からわかる主な指標（一般会計等）	112
V. 将来の資産更新額の推計	113
VI. 比較分析及び指標分析	114

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度より平成 28 年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

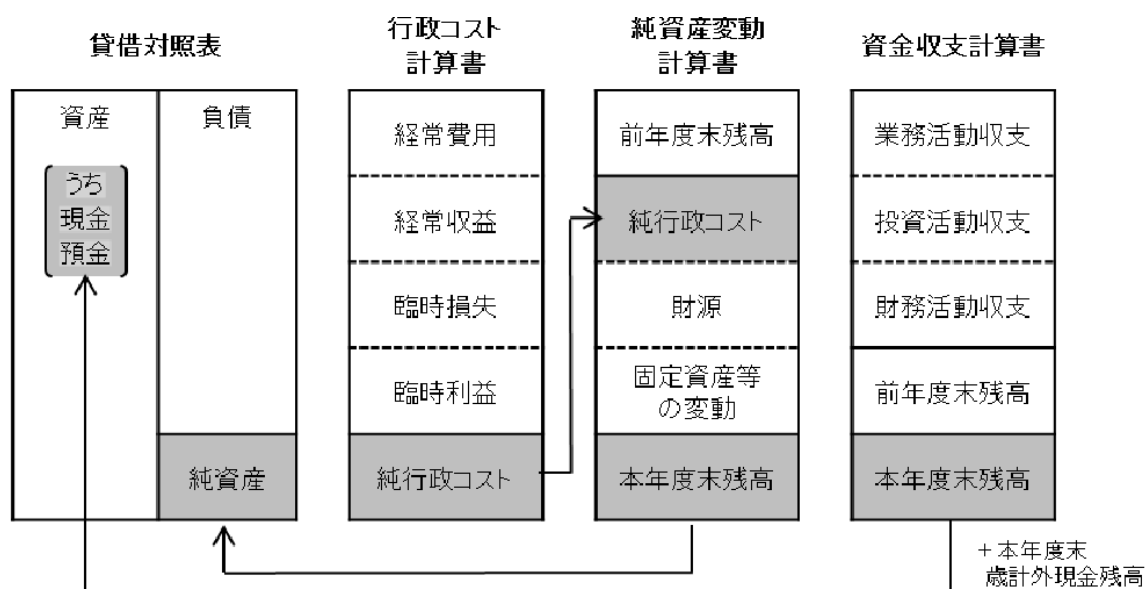
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1 年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1 年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用			毎会計年度に経常的に発生する費用	
	業務費用			
		人件費		
			職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
			退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			その他	報酬等として支払われる費用
		物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
			物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
			維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
			減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
			その他	上記以外の物件費等
		その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
			支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
			徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
			その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用			
		補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等	
		社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費	
		他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用	
		その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用	
経常収益			毎会計年度に経常的に発生する収益	
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料		
	その他	過料、預金利子、売上収益など		

純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
	純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源	
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

Ⅱ．財務書類の作成基準

1．作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2．財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類	
	国民健康保険特別会計	全体財務書類	
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	公共下水道事業特別会計		
	前口簡易水道事業特別会計		
	水道事業特別会計		
	温泉温水供給事業会計		
	千客万来事業会計		
一部事務組合 広域連合	草津温泉観光協会	連結財務書類	
	(株)草津観光公社		
	西吾妻衛生施設組合		
	西吾妻福祉病院組合		
	群馬県後期高齢者医療広域連合		
	群馬県市町村会館管理組合		
	群馬草津国際音楽協会		
	群馬県総合事務組合（消防補償）※		
	吾妻広域町村圏振興整備組合		

3．会計期間地方

各財務書類は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 5 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払

いは令和5年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

草津町 令和4年度 要約財務書類【一般会計等】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,021
業務支出	4,198
人件費、需用費、補助金、扶助費など	
業務収入	5,219
税収、補助金収入、使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-909
投資活動支出	2,055
公共施設整備費、基金積立など	
投資活動収入	1,146
補助金収入、基金取崩など	
財務活動収支	-177
財務活動支出	296
地方債償還等	
財務活動収入	120
地方債発行等	
本年度資金収支額	-65
前年度末資金残高	172
本年度末資金残高	108
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	126

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	21,651	固定負債	4,469
有形固定資産	18,424	地方債	2,903
事業用資産	24,596	長期未払金	0
(内、償却資産)	15,531	退職手当引当金	1,566
事業用資産減価償却累計額	-10,841	損失補償等引当金	0
インフラ資産	13,943	その他	0
(内、償却資産)	12,347	流動負債	357
インフラ資産減価償却累計額	-9,558	1年内償還予定地方債	282
物品	839	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	-555	前受金・前受収益	0
無形固定資産	9	賞与等引当金	57
投資その他の資産	3,218	預り金	18
投資及び出資金	86	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	4,826
長期延滞債権	49	固定資産等形成分	24,113
長期貸付金	4	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	3,084	余剰分(不足分)	-4,678
その他	0	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-5	純資産合計	19,434
流動資産	2,610	負債及び純資産合計	24,261
現金預金	126		
未収金・短期貸付金	23		
基金	2,462		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-0		
資産合計	24,261		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	4,929
業務費用	3,686
人件費	920
職員給与費など	
物件費等	2,746
物件費、減価償却費など	
(内、維持補修費)	177
(内、減価償却費)	739
その他の業務費用	20
移転費用	1,243
他会計繰出金、社会保障給付など	
経常収益	202
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	4,727
臨時損益	17
純行政コスト	4,744

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。
住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	18,751
純行政コスト(Δ)	-4,744
財源	5,044
税収等	3,907
地方税、地方交付税など	
国県等補助金	1,137
本年度差額	300
資産評価差額・無償所管替等・その他	383
本年度純資産変動額	684
本年度末純資産残高	19,434

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和3年度	令和4年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	3,919千円	3,989千円	3,370千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.86年	3.64年	3.50年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを全体として把握します。	71.3%	73.0%	63.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	77.8%	80.1%	72.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	4.3%	4.3%	19.4%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	871千円	794千円	928千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。（支払利息及び基金の積立取崩を除く）	986百万円	691百万円	424百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額－充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	2.63年	3.12年	－
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	713千円	780千円	712千円
弾力性	行政コスト対税收等比率	税收等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税收等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	88.2%	93.7%	－
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	4.1%	4.1%	5.3%

※1 他団体は総務省HP統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)令和3年度を用いています(類似団体平均値)

※2 償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和5年1月1日 住民基本台帳:6,082人) 資産:399万円 負債:79万円 前年より一人当たり資産は増加、負債は減少しました。主な原因として資産は基金の増加によります。負債は公債の償還が進み、退職手当引当金も減少しています。 ②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……80.1% 【純資産比率＝純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は80.1%です。前年度は77.8%であり、将来世代の負担率は減少しました。また他団体と比べると負担率は低くなっています。 ③有形固定資産減価償却率……73.0% 【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額／有形固定資産のうち償却資産の取得価額】
--

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト…78万円 前年は71万円でした。他団体と比べると一人当たりのコストが多くなっています。 ②行政コスト及び純資産の変動…6億84百万円の黒字 本年度の純行政コスト約47億44百万円に対して財源は約50億44百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換などの純資産の増加が約3億83千万円ありました。 結果として約6億84百万円の純資産が増加した事により、将来への蓄積を増やしました。
--

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 10億21百万円のプラス ②投資活動収支 9億9百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立) ③財務活動収支 1億77百万円のマイナス(今年度新規借入分が、返済した額より小さい) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)……6億91百万円 【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

草津町 令和4年度 要約財務書類【全体会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,240
業務支出	6,522
人件費、需用費、補助金、扶助費など	
業務収入	7,762
税収、補助金収入、使用料など	
臨時支出	1
臨時収入	0
投資活動収支	-1,457
投資活動支出	2,688
公共施設整備費、基金積立など	
投資活動収入	1,231
補助金収入、基金取崩など	
財務活動収支	9
財務活動支出	365
地方債償還等	
財務活動収入	374
地方債発行等	
本年度資金収支額	-208
前年度末資金残高	4,015
本年度末資金残高	3,807
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	3,825

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	34,097	固定負債	9,450
有形固定資産	28,938	地方債	4,177
事業用資産	33,098	長期未払金	0
(内、償却資産)	22,950	退職手当引当金	1,588
事業用資産減価償却累計額	-15,660	損失補償等引当金	0
インフラ資産	25,558	その他	3,685
(内、償却資産)	23,230	流動負債	571
インフラ資産減価償却累計額	-15,175	1年内償還予定地方債	341
物品	5,281	未払金・未払費用	134
物品減価償却累計額	-4,164	前受金・前受収益	0
無形固定資産	9	賞与等引当金	68
投資その他の資産	5,150	預り金	18
投資及び出資金	186	その他	10
投資損失引当金	0	負債合計	10,022
長期延滞債権	101	固定資産等形成分	36,603
長期貸付金	1,649	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	3,227	余剰分(不足分)	-5,992
その他	0	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-13	純資産合計	30,612
流動資産	6,536	負債及び純資産合計	40,633
現金預金	3,825		
未収金・短期貸付金	153		
基金	2,506		
棚卸資産	55		
その他	0		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	40,633		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	7,672
業務費用	5,388
人件費	1,078
職員給与費など	
物件費等	4,243
物件費、減価償却費など	
(内、維持補修費)	919
(内、減価償却費)	1,143
その他の業務費用	67
移転費用	2,284
他会計繰出金、社会保障給付など	
経常収益	1,292
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	6,379
臨時損益	23
純行政コスト	6,402

<着目項目>

〇減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。
住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	30,050
純行政コスト(Δ)	-6,402
財源	6,633
119000 税収等	4,470
地方税、地方交付税など	
国県等補助金	2,164
本年度差額	231
資産評価差額・無償所管替等・その他	331
本年度純資産変動額	562
本年度末純資産残高	30,612

<着目項目>

〇本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	6,195千円	6,574千円	6,681千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.15年	3.10年	3.04年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	68.0%	68.7%	68.0%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	74.0%	74.3%	75.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	5.4%	6.5%	7.3%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,611千円	1,690千円	1,648千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。（支払利息及び基金の積立取崩を除く）	64百万円	1,029百万円	353百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額－充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※1	3.92年	1.82年	3.64年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	1,040千円	893千円	1,053千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	107.1%	80.0%	96.2%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	16.4%	18.2%	16.8%

※1 償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和5年1月1日 住民基本台帳:6,082人) 資産:668万円 負債:165万円 前年より一人当たり資産は増加、負債は減少しました。主な原因として資産は基金の増加によります。負債は公債の償還が進み、退職手当引当金も減少しています。 ②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分・・・75.3% 【純資産比率＝純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は75.3%です。前年度は74.3%であり、将来世代の負担率は減少しました。主な原因は地方債の返済が進んだことによります。 ③有形固定資産減価償却率・・・68.0% 【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額／有形固定資産のうち償却資産の取得価額】

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト・・・105万円 前年は89万円でした。純行政コストは前年より9億8百万円増加しています。主な原因は一般会計及び公共下水道事業特別会計の維持補修費が増加したことです。 ②行政コスト及び純資産の変動・・・5億62百万円の黒字 本年度の純行政コスト約64億2百万円に対して財源は約66億33百万円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等などの純資産の増加が約3億31千万円ありました。 結果として約5億62百万円の純資産が増加した事により、将来への蓄積を増やしました。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 12億40百万円のプラス ②投資活動収支 14億57百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立) ③財務活動収支 9百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・3億53百万円 【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

草津町 令和4年度 要約財務書類【連結会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,464
業務支出	9,268
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	10,730
税収,補助金収入,使用料など	
臨時支出	1
臨時収入	3
投資活動収支	-1,468
投資活動支出	2,734
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	1,266
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	-46
財務活動支出	420
地方債償還等	
財務活動収入	374
地方債発行等	
本年度資金収支額	-51
前年度末資金残高	4,326
本年度末資金残高	4,275
本年度末現金預金残高	18
本年度末現金預金残高	4,293

比例連結割合変更に伴う差額

-1

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	34,887	固定負債	10,287
有形固定資産	29,482	地方債	4,815
事業用資産	34,269	長期未払金	0
(内、償却資産)	24,088	退職手当引当金	1,644
事業用資産減価償却累計額	-16,386	損失補償等引当金	0
インフラ資産	25,558	その他	3,827
(内、償却資産)	23,230	流動負債	810
インフラ資産減価償却累計額	-15,175	1年内償還予定地方債	409
物品	5,778	未払金・未払費用	280
物品減価償却累計額	-4,562	前受金・前受収益	0
無形固定資産	20	賞与等引当金	70
投資その他の資産	5,385	預り金	41
投資及び出資金	186	その他	10
投資損失引当金	0	負債合計	11,096
長期延滞債権	101	固定資産等形成分	37,428
長期貸付金	1,683	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	3,312	余剰分(不足分)	-6,452
その他	115	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-13	純資産合計	30,975
流動資産+繰延資産	7,185	負債及び純資産合計	42,072
現金預金	4,293		
未収金・短期貸付金	260		
基金	2,541		
棚卸資産	91		
その他	4		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	42,072		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	10,499
業務費用	7,459
人件費	1,778
職員給与費など	
物件費等	5,513
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	946
(内、減価償却費)	1,200
その他の業務費用	168
移転費用	3,040
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	3,339
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	7,160
臨時損益	20
純行政コスト	7,180

<着目項目>

〇減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	30,287
純行政コスト(Δ)	-7,180
財源	7,500
税収等	4,776
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	2,724
本年度差額	320
資産評価差額・無償所管替等・その他	369
本年度純資産変動額	688
本年度末純資産残高	30,975

<着目項目>

〇本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	6,422千円	6,788千円	6,917千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.67年	2.67年	2.52年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	67.8%	68.6%	68.0%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	72.1%	72.5%	73.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	7.9%	9.0%	9.6%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,794千円	1,865千円	1,824千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。（支払利息及び基金の積立取崩を除く）	▲85百万円	976百万円	583百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額－充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※	5.17年	2.18年	3.57年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	1,229千円	1,082千円	1,181千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	108.0%	83.6%	95.5%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	21.8%	25.8%	31.8%

※償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和5年1月1日 住民基本台帳:6,082人) 資産:692万円 負債:182万円 前年より一人当たり資産は増加、負債は減少しました。主な原因として資産は基金の増加によります。負債は公債の償還が進み、退職手当引当金も減少しています。 ②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分・・・73.6% 【純資産比率＝純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は73.6%です。前年度は72.5%であり、将来世代の負担率は減少しました。地方債の返済が進んだことによります。 ③有形固定資産減価償却率・・・68.0% 【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額／有形固定資産のうち償却資産の取得価額】 本庁が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は68.0%です。前年度は68.6%であり、新規資産の取得などにより償却率は改善しました。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト・・・118万円 前年は108万円でした。純行政コストは前年より5億26百万円増加しています。 ②行政コスト及び純資産の変動・・・6億88百万円の黒字 本年度の純行政コスト約71億80百万円に対して財源は約75億円であり、財源がコストを上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等などの純資産の増加が約3億69百万円ありました。 結果として約6億88百万円の純資産が増加した事により、将来への蓄積を増やしました。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 14億64百万円のプラス ②投資活動収支 14億68百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立) ③財務活動収支 46百万円のマイナス(今年度新規借入分が、返済した額より小さい) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・5億83百万円 【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

財務書類からわかる主な指標（一般会計等）

分類	指 標	計 算 式	コメント
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額 / 住民基本台帳人口 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	住民一人当たりの資産額における資産には行政サービスに使う固定資産（施設等）や基金、資金などがあるが、本町は金額が増加傾向にある。新しい施設を作らなければ減価償却により毎年固定資産の価値は減少し、一人当たりの資産も減少する。ただし資産が多すぎても維持費用は増加する。この数値は人口が少ない団体（一万人未満）ほど高くなる傾向にある。また自治体の面積が広い場合も所有する固定資産が増えるため増加することがある。
	歳入額対資産比率	資産額 / （歳入総額＋前期末現金預金残高） これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	固定資産は資産全体の8～9割を占める。また固定資産を取得するための借入を取得額の3～4割はしているため、歳入に対する資産額が多くなる（年数が長くなる）と借入返済のための資金が多く必要となり、資金不足を招きその後の施設の更新も新たな借入に頼ようになる。本町は類似団体と比べ数値が平均的であるが、今後資産が増えたとそれを維持するための歳入が不足すると考えられる。
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）※	（減価償却累計額／償却資産取得価額）×100% 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。この比率が高ければ高いほど、老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や立替が必要になる可能性があります。	所有する施設等が取得時よりも価値が7割減少している。またその割合は年々増加している。毎年の減価償却費の分だけ基金などの積立が出来れば今の固定資産をすべて現在と同様のものに更新することができるが、歳入を大きく増やすことは難しいため、更新する資産の選択が必要となる。
将来世代に残る資産はどのくらいあるか			
世代間公平性	純資産比率	（純資産額／資産額）×100% 資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全と言えます。	本町の80%の純資産比率は平均より高い。借入を返済して負債を減らし、基金などの資産を積み立てることができれば、この割合は高くなる。逆に割合が低下した場合、固定資産の維持更新に借入を増やしたことなどが考えられ、将来の返済負担が増える。
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	（地方債残高／公共資産）×100% 社会資本形成等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握します。	類似団体の平均は15%前後であり、本町の割合はそれより低い。この割合が高くなれば、固定資産の取得に借り入れをする割合が増えたことになり、将来の借入返済の負担が大きくなる。
将来世代と現世代との負担の分担は適切か			
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額 / 住民基本台帳人口 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	負債で金額が大きいのは、公債（借入金）及び将来支払い分を見積もった退職手当の総額である。本町は住民一人当たりの負債は類似団体の平均より少なくなっており、公債や、将来の退職手当支給の負担が少ないことになる。
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金増減を除く） 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。	基礎的財政収支は、基金及び公債を除いた資金の収支で、基金の積立や、公債の償還を行えるかどうかを判断する指標。収支が黒字が望ましいが、赤字の場合でも、基金の積立が十分であり、それを取り崩した結果赤字を補い、公債の償還が行えれば問題はない。
	債務償還可能年数	実質債務 / 業務活動収支の黒字分（臨時収支分除く） 実質債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還年数が短いほど債務償還能力が高く、債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いといえます。	単年度の歳入が主に公債などの負債の支払いの何年分に当たるかを確認できる。この指標が実際の借入期間よりも長い場合には、現在の歳入では返済が厳しくなる。
財政にどのくらい持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）			
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 行政コスト計算書で計算される純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	住民一人当たりに提供するコスト。類似団体では70万円が平均である。本町は平均より高い金額であり、コストを抑え他団体と同様の行政サービスが提供できるように今後もコスト圧縮につとめたい。
	行政サービスは効率的に提供されているか		
弾力性	行政コスト対税収等比率	〔純経常行政コスト / （一般財源＋補助金等受入）〕×100% 税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	多くの自治体が減価償却費分（将来の資産更新のため毎年積立すべき金額）は純資産変動計算書の本年度差額がマイナスとなる状況である。
	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか		
自律性	受益者負担の割合	（経常収益 / 経常費用）×100% 行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合が分かります。	類似団体の平均は5%前後であり目標にしたい。特別会計で収益事業があればこの数値は10%を超えることもある。
	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）		

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,206	23,465	23,518	24,111	24,261
	負債	4,951	4,664	5,520	5,360	4,826
全体会計	資産	37,774	38,232	38,609	40,444	40,633
	負債	9,495	9,212	10,041	10,394	10,022
連結会計	資産	39,014	39,390	40,024	41,759	42,072
	負債	10,249	9,913	11,178	11,472	11,096

分析:

1. 一般会計等

- ◇ 資産の総額は、242億61百万円であり、歳入の3.6年分、住民1人当たり399万円に該当します。資産総額の80.1%に該当する純資産合計194億34百万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された48億26百万円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は194億34百万円あるものの、固定資産、貸付金、基金で241億13百万円保有しており、現時点での負債合計48億26百万円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると46億78百万円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額242億61百万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は184億24百万円で資産の75.9%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は73.0%であり公共資産の取得時より半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高31億85百万円は、公共資産184億24百万円の17.3%を占め、現時点での公共資産のうち17.3%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計48億26百万円を住民1人当たりに直すと79万4千円となりますが、資産の売却により返済できる負債です。
- ◇ 資産総額は前年度と比較して1億50百万円増加しました。その内訳は以下のとおりです。
 - (1) 固定資産は前年度と比較して1億6百万円増加しました。主な理由は減価償却による減少分を基金の増加4億76百万円で補いました。
 - (2) 資産総額のうち流動資産は前年度と比較して44百万円増加しました。主に基金が1億12百万円増加しています。
- ◇ (3) 一方貸借対照表の負債の部は前年度と比較して5億34百万円の減少でした。主な理由は退職手当引当金の減少(△1億3百万円)及び地方債の減少(△1億77百万円)です。そして純資産の部は前年度と比較して6億84百万円の増加でした。財源がコストを上回りました。

2. 全体会計

- ◇ 資産総額は前年度と比較して1億90百万円増加しました。その内訳は以下のとおりです。
 - (1) 固定資産は前年度と比較して2億47百万円増加しました。主な理由は減価償却費により固定資産の価値が減少した分を基金の積立で補いました。
 - (2) 資産総額のうち流動資産は前年度と比較して57百万円減少しました。現金預金が減少しています。
- ◇ (3) 一方貸借対照表の負債の部は前年度と比較して3億73百万円の減少でした。主な理由は退職手当引当金の減少(△1億28百万円)です。そして純資産の部は前年度と比較して5億62百万円の増加でした。財源がコストを上回りました。
- ◇ 全体会計のうち、本年度純資産変動額の増減が大きかったのは、公共下水道事業特別会計のマイナス3億15百万円でした。

3. 連結会計

- ◇ 資産総額は前年度と比較して3億13百万円増加しました。その内訳は以下のとおりです。
 - (1) 固定資産は前年度と比較して2億35百万円増加しました。主な理由は減価償却費により固定資産の価値が減少した分を基金の積立で補いました。
 - (2) 資産総額のうち流動資産は前年度と比較して77百万円増加しました。主な理由は財政調整基金の増加(+1億5百万円)となります。
- ◇ (3) 一方貸借対照表の負債の部は前年度と比較して3億76百万円の減少でした。主な理由は退職手当引当金の減少(△1億28百万円)です。そして純資産の部は前年度と比較して6億88百万円の増加でした。財源がコストを上回りました。
- ◇ 連結会計のうち、本年度純資産変動額の増減が大きかったのは、俳草津観光公社の1億6百万円の増加です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,954	3,772	5,490	4,095	4,727
	純行政コスト	3,954	3,774	5,492	4,389	4,744
全体	純経常行政コスト	5,042	4,941	6,478	5,182	6,379
	純行政コスト	5,044	4,944	6,481	5,495	6,402
連結	純経常行政コスト	5,797	6,008	7,655	6,341	7,160
	純行政コスト	5,803	6,005	7,658	6,654	7,180

分析:

1. 一般会計等

- ◇ 経常費用は49億29百万円であり、使用料・手数料などの収入2億2百万円を差し引いた純経常行政コストは47億27百万円となります。住民1人当たりに換算すると78万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは47億44百万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は50億44百万円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は93.7%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は9億20百万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は9億15百万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は12億43百万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。
- ◇ 前年度と比較すると、経常費用は前年度より6億58百万円増加しました。主な原因は人件費が89百万円増加、物件費等が5億84百万円増加です。一方移転費用は前年度より13百万円減少しました。
- ◇ 収入は経常収益が前年度より26百万円の増加でした。
- ◇ 臨時損失は前年度より2億77百万円減少しています。資産除売却損が減少しました。

2. 全体会計

- ◇ 前年度と比較すると経常費用は前年度より13億37百万円増加しました。主な原因は物件費等が13億49百万円の増加です。一方移転費用は前年度より1億21百万円減少しました。
- ◇ 収入は経常収益が前年度より1億40百万円の増加でした。
- ◇ 臨時損失は前年度より2億90百万円減少しています。資産除売却損が減少しました。
- ◇ 全体会計のうち、前年度との比較で影響が大きいのは、公共下水道事業特別会計の純行政コストが前年度から6億76百万円増加しました。

3. 連結会計

- ◇ 前年度と比較すると経常費用は前年度より19億49百万円増加しました。主な原因は物件費等が19億65百万円増加しています。
- ◇ 収入は経常収益が前年度より11億30百万円増加しました。
- ◇ 臨時損失は前年度より2億90百万円減少しています。資産除売却損が減少しました。
- ◇ 連結対象団体のうち、前年度との比較で影響が大きいのは、㈱草津観光公社の純行政コストが1億23百万円減少しました。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 186	401	△ 773	256	300
	本年度純資産変動額	△ 61	547	△ 803	753	684
	純資産残高	18,254	18,801	17,998	18,751	19,434
全体	本年度差額	662	662	△ 429	984	231
	本年度純資産変動額	741	741	△ 452	1,481	562
	純資産残高	29,020	29,020	28,568	30,050	30,612
連結	本年度差額	637	637	△ 571	930	320
	本年度純資産変動額	712	712	△ 630	1,441	688
	純資産残高	29,477	29,477	28,846	30,287	30,975

分析:

1. 一般会計等

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が39億7百万円あり、国や県からの補助金である依存財源は11億37百万円です。
- ◇ 47億44百万円の純行政コストに対し、財源は50億44百万円であり、財源がコストを上回り、2億97百万円の純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も93.7%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は3億83千万円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額は6億84百万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は194億34百万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は6億84百万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億19百万円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は4億65百万円の増加でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は194億34百万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を241億13百万円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、46億78百万円不足します。
- ◇ 前年度と比較すると、純行政コストは3億55百万円の増加、財源は4億円の増加でした。財源のうち税収等は前年度より19百万円の増加、国県等補助金は3億81百万円の増加となります。
- ◇ 無償所管替等は前年度より1億14百万円の減少でした。その結果、本年度純資産変動額は前年度より69百万円減少しました。そして減価償却費7億39百万円の費用全てを補う財源はありませんでした。

2. 全体会計

- ◇ 前年度と比較すると、純行政コストは9億8百万円の増加、財源は1億55百万円の増加でした。財源のうち税収等は前年度より2百万円の減少、国県等補助金は1億57百万円の増加となります。
- ◇ 無償所管替等は前年度より1億66百万円の減少でした。その結果、本年度純資産変動額は前年度より9億19百万円減少しました。

3. 連結会計

- ◇ 前年度と比較すると、純行政コストは5億26百万円の増加、財源は85百万円の減少でした。財源のうち税収等は前年度より2億61百万円の減少、国県等補助金は1億77百万円の増加となります。
- ◇ 無償所管替等は前年度より1億66百万円の減少でした。その結果、本年度純資産変動額は前年度より7億53百万円減少しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	402	1,048	489	1,279	1,021
	投資活動収支	△ 400	△ 904	△ 576	△ 1,086	△ 909
	財務活動収支	△ 89	△ 135	86	△ 168	△ 177
全体	業務活動収支	1,173	1,558	1,069	2,446	1,240
	投資活動収支	△ 955	△ 1,070	△ 1,343	△ 2,205	△ 1,457
	財務活動収支	△ 127	△ 112	157	272	9
連結	業務活動収支	1,157	1,544	958	2,391	1,464
	投資活動収支	△ 930	△ 1,123	△ 1,389	△ 2,223	△ 1,468
	財務活動収支	△ 127	△ 150	471	265	△ 46

分析:

1. 一般会計等

- ◇ 本年度資金残高は1億8百万円となり前年より65百万円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は10億21百万円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支10億21百万円で、貸借対照表の地方債総額31億85百万円を返済すると仮定した場合、3.1年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は9億10百万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億77百万円の資金が減少しています。
- ◇ 業務活動収支は前年度と比較すると2億57百万円減少しました。主な理由は物件費等支出が前年度より5億67百万円増加し、税収等収入や国県等補助金収入は3億81百万円増加したためです。
- ◇ 投資活動収支は、前年度より1億77百万円増加しています。基金取崩収入が増加したためです。
財務活動収支は、前年度より9百万円減少しています。
- ◇ 基礎的財政収支は6億91百万円でした。前年度は9億86百万円でしたので減少していますが、これにより基金の積立や地方債の償還ができました。

2. 全体会計

- ◇ 業務活動収支は前年度と比較すると12億6百万円減少しました。主な理由は物件費等支出が13億18百万円増加したためです。
- ◇ 投資活動収支は、前年度より7億48百万円増加しています。
財務活動収支は、前年度より2億63百万円減少しています。
- ◇ 基礎的財政収支は3億53百万円でした。前年度は10億29百万円でしたので、一般会計と同様に減少しています。

3. 連結会計

- ◇ 業務活動収支は前年度と比較すると9億27百万円減少しました。主な理由は物件費等支出が19億7百万円増加したためです。
- ◇ 投資活動収支は、前年度より7億54百万円増加しています。
財務活動収支は、前年度より3億11百万円減少しています。
- ◇ 基礎的財政収支は5億83百万円でした。前年度は9億76百万円でしたので、本年度も基金の積立や公債の償還を行う財源が確保できました。

指標分析(一般会計等)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,320,558	2,346,518	2,351,800	2,411,069	2,426,081
人口	6,419	6,370	6,232	6,152	6,082
当該値	361.5	368.4	377.4	391.9	398.9
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	337.0	

②歳入額対資産比率(年)※前年度繰越基金を歳入に含む

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,206	23,465	23,518	24,111	24,261
歳入総額	5,530	5,530	6,258	6,243	6,656
当該値	4.20	4.20	3.76	3.86	3.64
類似団体平均値	3.80	3.80	3.19	3.50	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,724	18,386	19,048	19,706	20,399
有形固定資産 ※1	26,513	26,626	26,873	27,575	27,878
当該値	66.9	69.1	70.9	71.5	73.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.3	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産(物品も除く)＋減価償却累計額

- △ 住民一人当たり資産額(以下①)について、本団体は前年度より増加している。原因は主に減価償却により固定資産の金額が減少したが、基金の積立により資産合計が増加したことによる。
類似団体平均値(以下平均値)と比較すると本団体の①は平均を上回る。類似団体の人口が同規模であれば、本団体の固定資産、特に道路などのインフラ資産が多いことも考えられるが、面積や山間部などの地理的な影響により多くなっている場合もある。
- ◇ 有形固定資産減価償却率(以下③)によれば当該値は年々増加(老朽化)しているため資産更新はやはり必要な状況であり、まだ類似団体平均値を上回っており、今後は類似団体が庁舎や学校の統廃合などにより更新が進むことも予想され、本団体も更新の計画は必要となってくる。
- ◇ 資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和4年度の歳入額によれば、歳入額対資産比率は平均値であり、資産を更新したり、基金を積み立てする際には歳入に対する資産の割合に注意し、将来の負担を増やさないようにつとめる。
公債に頼らず資産を更新するためには、更新資産の選択と集中が必要となってくるが、このためには資産の総合、個別管理計画を活用することが第一歩となる。

指標分析(一般会計等)
2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,254	18,801	17,998	18,751	19,434
資産合計	23,206	23,465	23,518	24,111	24,261
当該値	78.7	80.1	76.5	77.8	80.1
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	72.5	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,005	893	1,008	826	788
有形・無形固定資産合計	19,274	19,088	18,929	18,780	18,433
当該値	5.2	4.7	5.3	4.4	4.3
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	19.4	

※1 貸借対照表の地方債＋一年内償還予定地方債－臨財債

◇	純資産比率(以下④)と将来世代負担比率(以下⑤)はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債(地方債、退職手当引当金など)がどのくらいあるか確認できる割合となる。
◇	本団体は④については平均より高く、公債の償還が進んでいることを表している。公債が減少し逆に固定資産のうち基金や流動資産が増加した結果、資産に対する負債の割合が低下(④が改善)することとなった。そして類似団体平均値と比べると将来世代の負担割合は低い。つまり数値をみると新たな資産更新に必要な地方債の発行が可能であることを表す。
^	さらに公共資産(有形無形固定資産)と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。そして地方債からは特例地方債を除く。 本団体の割合をみると類似団体平均値を下回り、地方債をしっかりと返済し資産形成を行っている。

指標分析(一般会計等)
3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	395,443	377,397	549,200	438,897	474,400
人口	6,419	6,370	6,232	6,152	6,082
当該値	61.60	59.20	88.10	71.30	78.00
類似団体平均値	61.30	62.10	75.60	71.20	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	424	1,067	519	1,291	1,031
投資活動収支 ※2	△ 488	△ 439	△ 262	△ 305	△ 340
当該値	△ 64.0	628.0	257.0	986.0	691.2
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	424.2	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	200	198	212	176	202
経常費用	4,154	3,970	5,703	4,271	4,929
当該値	4.8	5.0	3.7	4.1	4.1
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	

- ◇ 住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は増加した。前年令和3年度と比べると、本年度は経常費用は物件費等の増加があり、経常収益は前年度から横這いで推移したことによる。
他団体との比較では、住民一人当たり行政コストの値いは高いため、人口減少や面積の広さなどの問題はありますが、引き続きコストの圧縮につとめる。
- ◇ 資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度は施設への投資と公債を償還するための財源を地方債の発行に頼らなくても支払いが可能という結果となった。
特に本団体は⑦がこの4年間でプラスとなっており公債の償還、基金の積立などの財源は確保できている。
なお⑦は公共施設への投資が多くなればマイナスになることも考えられるため、前年度より大きく増減する場合もある。
- ◇ 今後について更新費用などの財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。
本団体はこの数値が平均より低く、これを改善するためには、経常収益である使用料手数料については増額または増額できるような施設の更新も検討課題となっている。